

経営発達支援計画事業評価書

平成30年2月22日

小国町商工会

経営発達支援計画事業の評価にあたって

平成26年6月、国は小規模基本法を制定し、商工会が作成する小規模事業者の需要開拓に向けた事業計画策定や実施支援等を「経営発達支援経過計画」として認定する制度を創設した。

当商工会が策定した「経営発達支援計画」は平成29年3月に国の認定を受け、本年度は5ヶ年計画の初年度として支援体制の基盤整備と各支援事業をスタートさせているところであり、その事業実績について「経営発達支援計画事業評価検討委員会」を設置し、事業評価を行うものである。

1 評価の目的

経営発達支援計画に基づいて実施した事業の客観的な評価を行い、次年度以降の各事業の見直し等につなげることを目的とする。

2 評価の手法

各評価項目における今年度実施した事業実績について、定量的、及び、定性的観点から評価を行う。

3 評価の反映

事業評価委員会からの提言をもとに改善案を検討し、翌年度の事業計画等に反映する。

平成29年度 経営発達支援計画<事業管理表> 小国町商工会

事業名	事業内容	詳細	目標	実施スケジュール(進捗状況)													成果等
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
1) 地域の経済動向調査	①事業所実態調査	経営に関するアンケート	各年50件														事業所実態調査報告書作成
	②地域経済動向調査	経済センサスの収集と会報等の提供	4半期毎(月会議)														経済動向調査報告書作成
2) 経営状況の分析	経営分析の実施	経営資源分析と財務分析	各年10件(随時)														20件
3) 事業計画策定支援	①創業支援	創業者に対する事業計画づくり	各年2件(随時)														1件
	②経営革新支援	新たな事業展開を目指す計画づくり	各年1件(随時)														開拓中
	③経営改善支援	経営改善を図るための計画づくり	各年5件(随時)														8件
	④事業再生支援	事業再生を図るための計画づくり	各年2件(随時)														1件(エキスパート連携)
	⑤事業承継支援	事業承継を図るための計画づくり	各年2件(随時)														1件(エキスパート連携)
4) 事業計画策定後の支援	①フォローアップ巡回訪問	事業計画策定者の進捗状況把握	年4回														平均4回
	②情報提供	事業計画策定者への支援制度提供	年4回														平均4回
	③専門家派遣対応	専門家派遣制度の活用	課題抽出時														1件
5) 需要動向調査	①道の駅消費者ニーズ調査	道の駅に取引ある事業者	商品改良・新商品														道の駅利用者アンケート実施
	②業種別消費者ニーズ調査	ポイント会で販路開拓する事業者	商品改良・新商品														買物券利用者アンケート実施
6) 新たな需要開拓	①商談会参加支援	各種商談会の斡旋3件	商談会成約2件														3件斡旋
	②ネットビジネスの支援	商工会ネットワークシステムの掲載5件	取引増加5件														HP完成(SHIFT次年度運用)
7) 地域経済活性化の取組み	①地域振興事業	鍋まつり11/5、子育て蔵尊大祭7/23	普及拡大														鍋まつり・感謝祭合同開催
	②小国町特産品のブランド化	山菜、きのこ、雑穀等のブランディング	流通拡大														おぐにまるごとネットワーク協議会連携
	③観光交流事業	交流人口の増加を図るための企画連携	観光の産業化														小国町おもてなしセミナー共催
8) 支援力向上の取組み	①支援機関の連携と情報交換	金融懇談会等の開催	連携強化														小国町金融懇談会開催
	②経営指導員等の資質向上	職員のスキルアップと情報共有化	連携体制の構築														経営支援事例発表最優秀賞(西置賜)
	③事業評価と見直しの仕組み	実施状況と成果をPDCAサイクルで検証	評価・検証を公表														事業評価検討委員会開催

1. 地域の経済動向調査に関すること

【現状と課題】

小国町商工会においては、四半期毎に山形県商工会連合会主導の県内統一景況調査を実施しているが、この他に自主的な調査を行っていないのが現状である。

また、地域経済動向を捉えるため、山形県が3年毎実施している「買い物動向調査」や「商業統計調査」、「工業統計調査」などを見て地域の動向を把握している。

なお、商工業者の基本情報を把握するための実態調査は3年毎に取り組んでいて、商工会基幹システムにデータを蓄積している。

これらの調査結果については、会報やホームページに掲載せず、個々の経営指導の際に利用したり、各会議の際に資料として提供しているのみであった。

今後の課題は、小規模事業者の経営計画を整備していく際、各種統計資料を収集し、データに基づく経営指導を行っていくことが課題と考えている。

【目標】

地域経済動向については、四半期毎に調査、収集、整理、分析し、小規模事業者に情報を提供すると共に経営計画策定に活用する。さらに、関係機関、関係団体と共通認識に立ち連携した支援対策に活用する。

【実績】

項目	H29 目標	H29 実績	成果等
事業所実態調査	50 件	192 件	事業所実態調査報告書作成（207 件中 192 件・回収率 92.7%）
経済動向調査	—	—	各種経済センサスを整理分析し経済動向調査報告書作成

項目	H29 目標	H29 実績	成果等
会報による情報提供	4 回	1 回	事業所実態調査報告書を会報で周知（H30.1 月）
ホームページによる情報提供	4 回	1 回	ホームページ制作後に各調査報告書を掲載（H30.2 月）
商工団体連絡調整会議による情報提供	12 回	1 回	商工団体連絡会議の際に情報提供（毎月開催）
金融機関調整会議による情報提供	1 回	1 回	金融懇談会の際に情報提供（H30.2 月）

2. 経営状況の分析に関すること

【現状と課題】

毎年、決算申告時に事業者の決算データを把握しているが、金融支援や経営改善計画などの個別相談時だけ経営分析を行っており、現状は5件程度である。

このため、定期的かつ継続した分析を行っておらず、個々の分析結果を整理していない状況にある。

今後は、様々な課題をもっている事業者に対して課題解決を図るため、経営指導員等と共に経営分析を行っていくことが課題である。

【目標】

小規模事業者の財務状況や強み、弱みなどの現状を深く理解し、個々に対する経営状況の分析に取り組み、創業、経営革新、経営計画、再生計画、事業承継に係る策定支援に結び付けていくことを目標とする。

【実績】

項目	H29 目標	H29 実績	成果等
経営分析の目標件数	10 件	20 件	金融相談、持続化補助金等の活用時に経営分析を実施

3. 事業計画策定支援に関すること

【現状と課題】

小規模事業者は経営資源に乏しいため事業計画策定が難しい状況にあり、商工会では一部の小規模事業者に対して事業計画策定の支援を行っているものの、その多くが金融支援等に対する対処的な内容がほとんどであった。

今後、様々な課題をもっている事業者に対して経営計画を策定していくにあたり、経営指導員等と共に行っていくことが課題である。

【目標】

小規模事業者を取り巻く経営環境が激変していることを踏まえ、社会経済情勢の変化に対応しながら自らのビジネスモデルを再構築するために、地域経済動向調査や経営分析結果、需要動向調査の成果を活用して需要を見据えた事業計画策定を目指し、創業、経営革新、経営計画、再生計画、事業承継に対応した計画づくりに反映していくことを目標とする。

【実績】

項目	H29 目標	H29 実績	成果等
創業支援	2 件	1 件	創業者に対する経理・税務・経営支援
経営革新支援	1 件	0 件	開拓中
経営計画支援	5 件	8 件	金融相談、持続化補助金等における経営計画支援
再生計画支援	2 件	1 件	専門家派遣の活用
事業承継支援	2 件	1 件	専門家派遣の活用

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

【現状と課題】

事業計画策定後の事業実施は、小規模事業者の自助努力で取り組む必要があるが、計画の推移を客観的に把握できないのが実情である。商工会では、事業計画の進捗について事業者からの申し出により確認指導を行っており、事業計画の変更や根本的な見直しの支援が十分とは言えない状況であった。

今後は、様々な課題をもっている事業者に対して経営計画の変更や見直しの反復作業を習慣づけると共に、問題点の発覚が生じた場合は、積極的に巡回訪問して確認作業を行い、経営指導員が中心となって対策会議をもちながら、迅速かつ効果的な対応に努めていくことが課題である。

【目標】

小規模事業者の事業計画策定をフォローアップするため、定期的に進捗状況を把握して助言すると共に、事業計画遂行上で発生する問題や課題に対しては、専門家等を活用しながら伴走型の支援を行っていくことを目標とする。

【実績】

項目	H29 目標	H29 実績	成果等
フォローアップ巡回訪問等	4回	平均4回	
情報提供	4回	平均4回	
専門家派遣対応	課題抽出時	2回	再生計画支援、事業承継支援

5. 需要動向調査に関すること

【現状と課題】

需要動向調査に関しては、山形県の委託を受けて3年毎に実施している買物動向調査だけであり、その調査結果を商業関係者に提供しているのみである。

今後は、小規模事業者の支援に活用するために、地域事情に合った需要動向調査を行い、事業計画策定や新たな需要開拓に結び付けていくことが必要と考える。

【目標】

小規模事業者の新たな販路開拓や新商品開発に活かすため、消費者ニーズや市場動向調査等について情報を集約及び提供し、事業計画策定や新たな需要の開拓に寄与する事業を効果的に実施していくことを目標とする。

【実績】

項目	H29 目標	H29 実績	成果等
道の駅調査のサンプル数	10 件	4 件	道の駅利用者アンケート実施
情報提供数	20 件	10 件	
業種別調査のサンプル数	10 件	50 件	買物券利用者アンケート実施
情報提供	20 件	50 件	

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

【現状と課題】

小国町の小規模事業者の90%以上は、ホームページの開設やネット販売を行っておらず、全国的な展示会や物産展、商談会に積極的に参加する小規模事業者は皆無であり、全国的な販路開拓のノウハウが無いため地域内での取引が主たる売上となっているのが現状である。

今後は、小規模事業者が提供する商品サービスの内容を勘案した上で、商談会や販路開拓の機会を提供していくことが課題である。

【目標】

地域商売に留まって課題のある事業者やホームページをもたない事業者を対象に、需要の創造や掘り起こしを行い、多様なニーズにあった商品・サービスの提供と情報発信に対する販路開拓に取り組み、小規模事業者の需要開拓に寄与していくことを目標とする。

【実績】

項目	H29 目標	H29 実績	成果等
商談会参加事業者数	3 件	3 件	菓子販売業 1 件、雑穀商品販売業 2 件
商談会成約件数	2 件	0 件	
S H I F T 掲載件数	5 件	0 件	ホームページ完成 (S H I F T 次年度運用)
取引増加件数	5 件	0 件	ホームページ完成 (S H I F T 次年度運用)

7. 地域経済の活性化に資する取組

【現状と課題】

近年、人口が著しく減少する中、地域経済の活性化のために小国町や関係団体等と共催、若しくは、協力して賑わいイベントを行っている。また、交流人口の拡大のために、NPO法人や観光協会と共に観光交流事業を促進し、交流人口の拡大にも取り組んでいる。

一方、近隣市町に大型量販店の進出やコンビニエンスストア、ドラッグストア等の競合があつて地域における小規模事業者の経営体力が衰弱しているため、地域力向上と共に、個々の経営力向上を図った取り組みにしていくことが課題である。

【目標】

地域力を向上させるために関係団体等が「オール小国町」を掲げ、町全体のイメージづくりと活性化に向けた取り組みを行って認識の共有を図ると共に、小規模事業者の経営力向上を伴う取り組みを加えながら、地域経済の活性化に資することを目標とする。

【実績】

項目	成果等
地域振興事業	賑わいイベントの開催（第15回おぐに鍋まつり・第4回自然の恵み大感謝との共同開催）
小国町特産品のブランド化	おぐにまるごと農商工ネットワーク協議会の連携（地場産品のブランド化と販路開拓支援）
観光交流事業	白い森まるごと塾の共催（おもてなしセミナー、フレンチレシピ講座、販路開拓セミナーの開催）

8. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

【現状と課題】

他の支援機関との情報交換に関しては、従来、経営指導員が金融機関や税理士等と個別に面談し対応してきたことで小規模事業者支援ノウハウの広がりが無かった部分が課題である。

職員の連携に関しては、経営指導員が主に経営相談に対応し、その他、業務分担の中で相談業務を完結させている現状から、今後は、情報の共有化を重点に置き、すべての職員で経営分析、事業計画策定、事後フォロー、需要開拓等に関わり、一貫した経営支援を行う体制づくりが必要と考える。

【目標】

関係支援機関との連携を強化すると共に、職員間の情報共有化と連携体制を構築し、個々のスキルアップをもって小規模事業者支援の拡充を図ることを目標とする。

【実績】

項目	成果等
他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事	マル経協議会における金融支援ノウハウの共有化（H29.7） 小国町商工団体連絡調整会議における各種取り組みの情報共有化（毎月） 小国町金融懇談会における関係機関との連携（H30.2）
経営指導員等の資質向上等に関する事	毎日の朝礼、月例会議により業務の共有化（支援事例の共有化） 経営支援事例発表会における広域連携（平成29年度西置賜ブロック最優秀賞）
事業の評価及び見直しをするための仕組みに関する事	経営発達支援計画事業評価検討委員会の設置による評価検証（H30.2）